

平成 30 年度（案）肝炎対策事業について

肝炎ウイルス検査体制

- 肝炎ウイルス検査（無料）を実施（H14 年度から）
- 各保健所で月 2～4 回、医療機関委託実施
- 主な対象：感染リスクのある者、市町村の肝炎検診未受検者

平成 29 年度 検査実績 (H29. 4～H29. 12)

郡山	中和	吉野	内吉野	医療機関委託	県計(陽性者)	奈良市	医療機関委託	奈良市計(陽性者)	合計
62	102	6	5	4	179(3)	96	0	96(3)	275(6)名

※市町村は健康増進事業で肝炎検診を実施

新 肝炎ウイルス検査受診率向上事業

- 県が実施する医療機関委託の肝炎検査の受診体制を簡素化し、受診を促進（別添①）
  - ・受診票を医療機関に事前配置
  - ・他疾患受療中の患者に医師が受診勧奨

ウイルス性肝炎患者等の重症化予防促進事業

- 肝炎ウイルス検査（市町村・県実施）の陽性者を専門医療機関につなぎ、重症化を予防

平成 29 年度 検査助成実績 (H29. 4～H29. 12)

	陽性者	フォローアップ同意者	初回精密検査	定期検査
県	3	-	1	0
奈良市(特定)	3	-	1	0
市町村(奈良市含む)	-	-	1	0
計	6	-	3	0

肝炎医療費助成

- 肝炎抗ウイルス治療への医療費助成を行う。

平成 29 年度 受給者証交付実績 (実人数) 902 名 (H29. 4～H29. 12)

	B型肝炎	C型肝炎	計(人)
インターフェロン	2	0	2
インターフェロンフリー		237	237
核酸アナログ製剤	663		663
計	665	237	902

## 平成30年度（案）肝炎対策事業について

## 新 肝がん・重度肝硬変に係る医療費助成

- 肝炎ウイルス起因の肝がん・重度肝硬変患者の入院にかかる医療費について、一部助成を行う。（別添②）（肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業）
  - ・内 容：肝がん・重度肝硬変入院医療のうち、過去1年間で高額療養費の限度額を超えた月が4ヶ月を超えた場合に、4ヶ月目以降に係る医療費の助成
  - ・対象者：B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者  
（所得制限：年収約370万円未満を対象）  
※健保：標準報酬月額28万円未満、国保：年間所得210万円以下
  - ・自己負担限度額：1万円

## 肝疾患診療地域連携体制強化事業

- 事業開始年度：平成28年度
- 肝疾患相談センター設置（専従医師、保健師）
- 肝疾患治療の中核組織である肝疾患診療連携拠点病院を核として、県や関係医療機関が地域連携体制を強化
- 患者や家族の相談支援
- 県、市町村に対する技術的支援
- 地域連携（企業）の促進
- 肝炎に関する各種情報の収集・共有化を図り、「受検」・「受診」・「受療」の強化に努める
- 地域における肝疾患診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高い肝炎医療提供体制を確立する。

## 平成 30 年度（案）肝炎対策事業について

## 奈良県肝炎医療コーディネーター養成研修会

- 事業開始年度：平成 28 年度
- 対象者：市町村の保健師等専門職、医療機関の看護師等医療従事者、県保健師等
- 肝炎コーディネーターの役割：
  - ・検査未受検者に対する肝炎ウイルス検査の受検勧奨
  - ・陽性者に対する保健指導
  - ・肝炎患者等からの相談対応
  - ・正しい知識等の情報共有、普及啓発

①平成 29 年 6 月 24 日（土） ②平成 29 年 8 月 24 日（木）実施 【資料 3 で説明】

実施主体：県医療政策部保健予防課

県健康福祉部健康づくり推進課

奈良県肝疾患相談センター（奈良県立医科大学内科学第三講座）

## 普及啓発・研修等

- 肝炎ウイルスに関する正しい知識の普及や肝炎ウイルス検査の勧奨となる啓発や研修会の開催、手帳の配布

平成 29 年度「肝臓週間（平成 29 年 7 月 24 日～7 月 30 日※7 月 28 日肝炎デー）」のポスターを各保健所に配布・肝炎医療費受給者に肝炎手帳配付

## 肝炎対策推進協議会

- 肝炎対策を総合的に推進するために専門的な見地からの検討を行い、肝炎の予防や医療の推進を図る。

平成 29 年度 開催日 ①平成 29 年 9 月 11 日 ②平成 30 年 2 月 19 日

